

県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

1. 県内経済動向 (2023年3月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、公共投資や乗用車販売が前年を上回る一方、民間設備投資や住宅投資は前年を下回っている。先行きについては、消費者物価指数が食料や生活必需品などで上昇が続いており、物価や賃金動向を注視する必要がある。		
消費動向	百貨店・スーパー販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアがいずれも前年を上回った。乗用車販売台数は新車・中古車ともに前年を上回り、特に新車が18.1%で大幅増加となっている。		
公共投資	公共投資は、公共工事前払保証請負金額が3カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、県の河川工事、市町村の庁舎整備関連工事などが主な増加要因となっている。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が前年同月比+2.2%と前年を上回った。一方、床面積が同△35.1%、工事費予定額が同△6.3%となり、前年に大幅増加した「製造業用」の減少などが全体を引き下げる結果となった。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△17.9%と6カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、貸家が同+19.0%と前年を上回ったものの、持家が同△16.8%、分譲が同△13.0%と前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が87.0で前月比△5.1%、原指数が85.7で前年比+4.1%となった。業種別の季節調整済指数を前月比で見ると、「汎用・生産用・業務用機械工業」(前月比+12.0%)など8業種で上昇し、「情報通信機械工業」(同△37.6%)など11業種で低下した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.37倍と前月値を0.06ポイント下回り、原数値は1.37倍と前年同月比±0ポイントとなった。雇用保険受給者実人員は前年比で△7.7%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は1月データ。

(天気図(水準)の意味)				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

電子ブック版では次ページ以降の全ての記事をご覧ください。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年10月	11 月	12 月	2023年1月	2 月	3 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	1.0	0.1	2.2	1.0	△ 1.0	0.8
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	4.8	3.6	1.9	0.8	2.3	2.9
	ドラッグストア販売額（全店舗）	5.5	7.4	11.1	9.2	4.4	9.1
	乗用車販売台数	0.8	△ 2.4	△ 5.2	3.2	6.2	6.4
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	37.5	△ 33.6	△ 11.0	28.0	180.1	55.0
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	222.1	72.1	△ 59.0	△ 58.1	213.0	△ 6.3
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 15.2	△ 8.3	△ 7.3	△ 35.1	△ 17.6	△ 17.9
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	4.1	3.4	2.6	8.0	4.1	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.16	0.12	0.12	0.12	0.05	0.00
	雇用保険受給者実人員	△ 3.8	△ 3.2	△ 9.4	△ 6.8	△ 4.5	7.7

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年10月	11 月	12 月	2023年1月	2 月	3 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	5.8	△ 2.7	30.0	△ 18.2	△ 10.9	11.6
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	2.2	△ 4.0	7.9	△ 9.4	△ 7.0	13.2
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 3.0	1.6	6.2	△ 0.2	△ 7.7	1.7
	乗用車販売台数	△ 4.6	1.7	△ 8.7	2.5	13.1	62.7
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 18.4	△ 63.9	2.1	1.2	63.7	108.7
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	131.4	△ 65.0	△ 32.4	34.2	220.4	△ 34.9
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 5.5	△ 7.2	9.9	△ 32.9	9.8	14.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.5	0.4	△ 5.1	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03	△ 0.06	△ 0.06
	雇用保険受給者実人員	△ 7.4	△ 5.0	△ 5.4	0.5	△ 3.6	△ 0.5

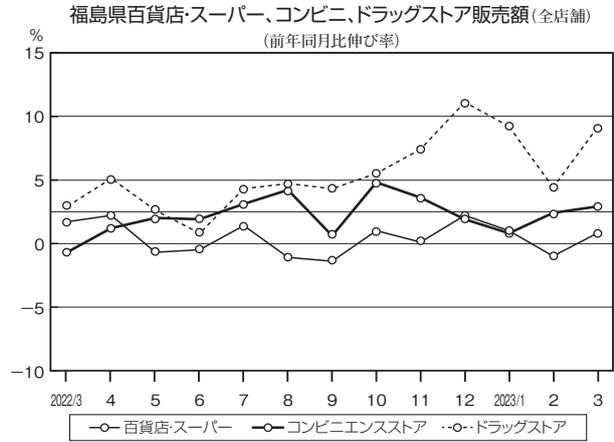
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアがいずれも前年比増

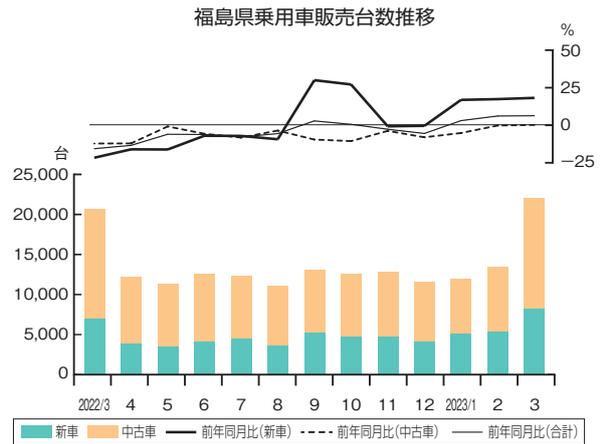
3月の県内百貨店・スーパーの販売額は236億12百万円（前年同月比+0.8%）と2カ月ぶりに前年を上回った。また、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は173億67百万円（同+2.9%）と12カ月連続、ドラッグストア販売額は96億40百万円（同+9.1%）と23カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は506億19百万円（同+3.0%）と前年を上回った。



(資料：経済産業省)

乗用車販売：3カ月連続で前年比増

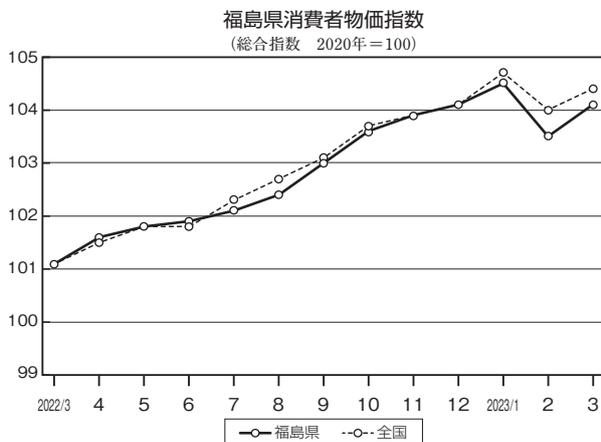
3月の乗用車販売台数をみると、新車が8,228台（前年同月比+18.1%）、中古車が13,716台（同+0.4%）、合計が21,944台（同+6.4%）となった。新車では、小型車が前年同月比△1.6%と下回ったものの、普通車が同+42.8%、軽乗用車が同+11.0%と前年を上回った。



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部、(一社)全国軽自動車協会連合会)

消費者物価指数：前月比・前年比ともに上昇

3月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が104.1で前月比+0.6%、前年同月比+3.0%。費目別に前月比で見ると、「被服及び履物」の105.9（前月比+3.2%）など8費目で上昇、低下したのは「諸雑費」の101.6（同△0.2%）のみとなった。



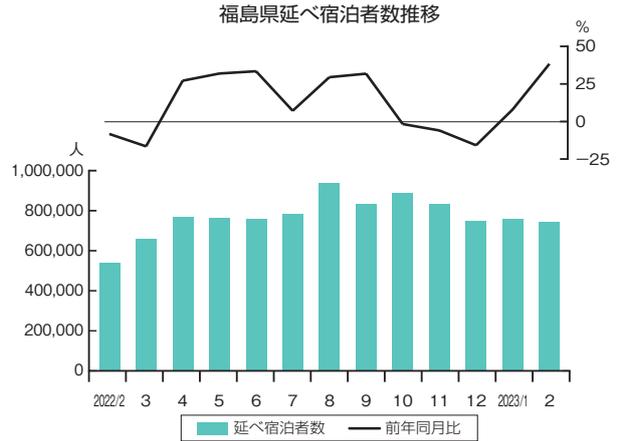
(資料：総務省統計局)

観光

※延べ宿泊者数は2月データ

延べ宿泊者数：2カ月連続で前年比増

2月の延べ宿泊者数は、745,690人（前年同月比+37.9%）と2カ月連続で前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は19,920人（同+2,089.0%）。

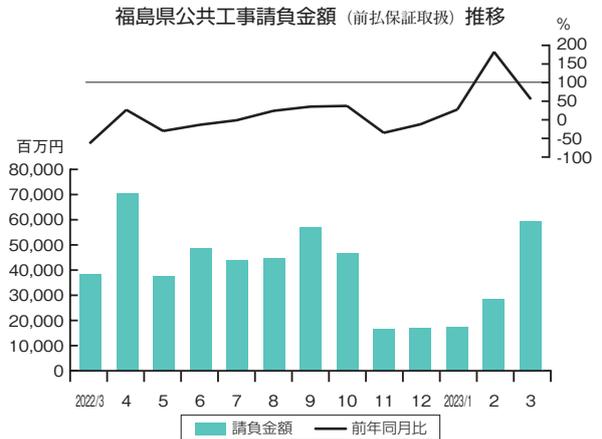


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は3カ月連続で前年比増

3月の公共工事前払保証取扱は、件数が437件（前年同月比△10.3%）と前年を下回った。一方、請負金額は599億35百万円（同+55.0%）、保証金額が246億34百万円（同+46.7%）といずれも前年を上回った。発注者別にみると、県の河川工事、市町村の庁舎整備関連工事などが主な増加要因となっている。

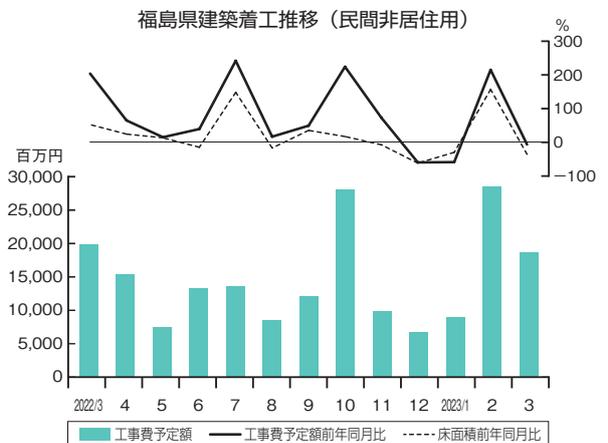


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：床面積・工事費予定額は前年比減

3月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が140棟（前年同月比+2.2%）と前年を上回った。一方、床面積は65,553㎡（同△35.1%）、工事費予定額は185億51百万円（同△6.3%）といずれも前年を下回った。用途別にみると、「宿泊業、飲食サービス業用」などで増加する一方、前年に大幅増加した「製造業用」が減少している。

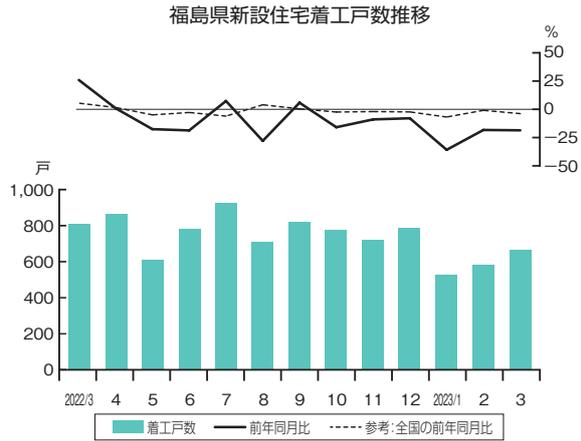


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：6カ月連続で前年比減

3月の県内新設住宅着工戸数は664戸（前年同月比△17.9%）と6カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「貸家」が244戸（同+19.0%）と前年を上回ったものの、「持家」が298戸（同△16.8%）、「分譲」が120戸（同△13.0%）と前年を下回った。



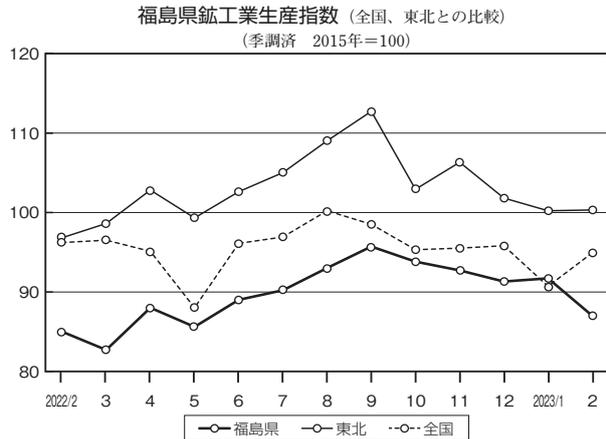
(資料：国土交通省)

生産活動

※ 鉱工業生産指数は2月データ

鉱工業生産指数：前月比低下・前年比上昇

2月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が87.0（前月比△5.1%）、原指数が85.7（前年同月比+4.1%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「汎用・生産用・業務用機械工業」（前月比+12.0%）など8業種で上昇し、「情報通信機械工業」（同△37.6%）など11業種で低下した。

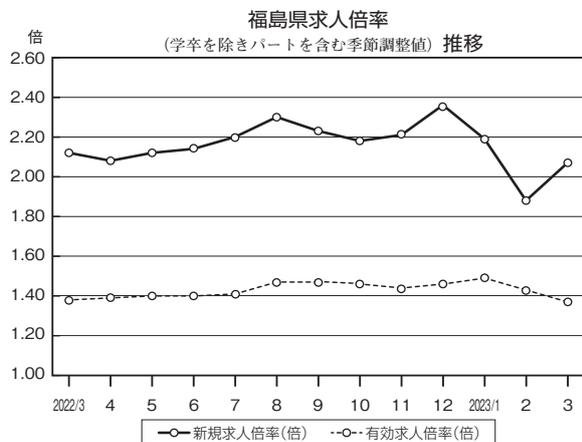


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比低下

3月の新規求人倍率は、季節調整値が2.07倍（前月比+0.19ポイント）、原数値が1.93倍（前年同月比△0.02ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.37倍（前月比△0.06ポイント）、原数値が1.37倍（前年同月比±0ポイント）となった。また、3月の雇用保険受給者実人員は5,396人（前年同月比△7.7%）と前年を下回った。

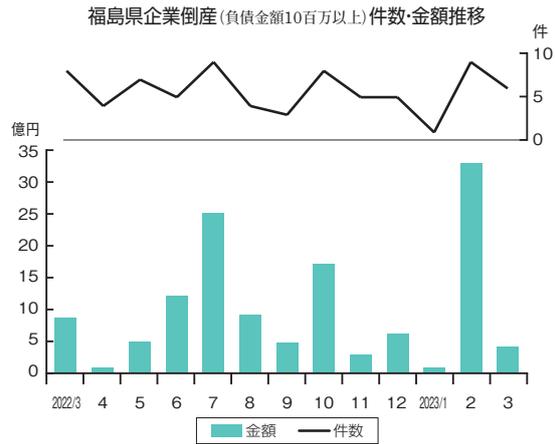


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：件数・負債総額ともに前年比減

3月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が6件（前年同月比△25.0%）、負債総額が4億7百万円（同△52.8%）。業種別では、サービス業が2件、建設業、製造業、卸売業、小売業が各1件となった。



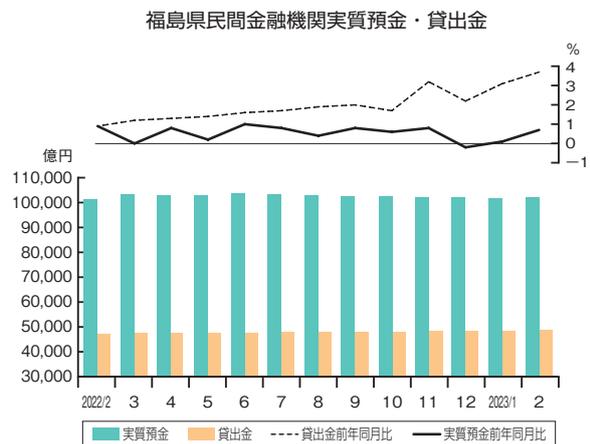
(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の2月末の実質預金残高は、10兆2,139億円（前年同月比+0.7%）と2カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆8,739億円（同+3.7%）と9年9カ月連続で前年比増加。（3月データは、本稿執筆時点で未公表のため、2月データを掲載）

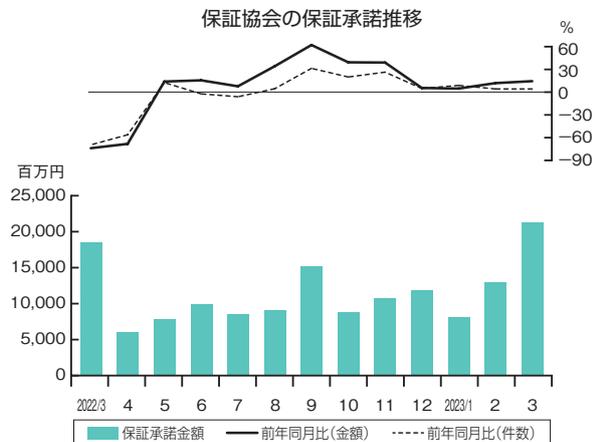
※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



(資料：日本銀行福島支店)

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

3月の保証承諾は、件数が1,122件（前年同月比+4.1%）、保証金額が212億65百万円（同+14.4%）。3月末日現在の保証債務残高は、件数44,203件（同+3.0%）、金額5,661億21百万円（同△0.5%）。一方、3月中の代位弁済は、件数が43件（同+26.5%）、金額が3億25百万円（同△7.9%）。



(資料：福島県信用保証協会)